

平成 14 年 9 月期

決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 18 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692

(URL http://www.itochu-shokuhin.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 弘

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画本部長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270-7630

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 18 日

親会社名 伊藤忠商事(株) (コード番号:8001)

親会社における当社の株式保有比率 50.8%

米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所 東  
本社所在都道府県 大阪府

1. 14 年 9 月期の連結業績(平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月期	493,259	0.0	6,074	7.1	6,610	4.9
13 年 9 月期	493,200	1.3	5,671	0.1	6,304	2.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 9 月期	3,597	9.4	276 05		9.7	4.6	1.3
13 年 9 月期	3,289	61.4	263 20		10.7	4.4	1.3

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月期 4 百万円 13 年 9 月期 48 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月期 13,032,577 株 13 年 9 月期 12,496,778 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月期	137,846	38,547	28.0	2,957 83
13 年 9 月期	146,671	35,764	24.4	2,744 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月期 13,032,400 株 13 年 9 月期 13,032,665 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月期	2,729	3,469	1,098	9,674
13 年 9 月期	7,983	1,819	3,662	16,971

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	246,600	3,040	1,680
通 期	510,000	6,620	3,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 276 円 23 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))とその子会社、および当社の子会社12社、関連会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

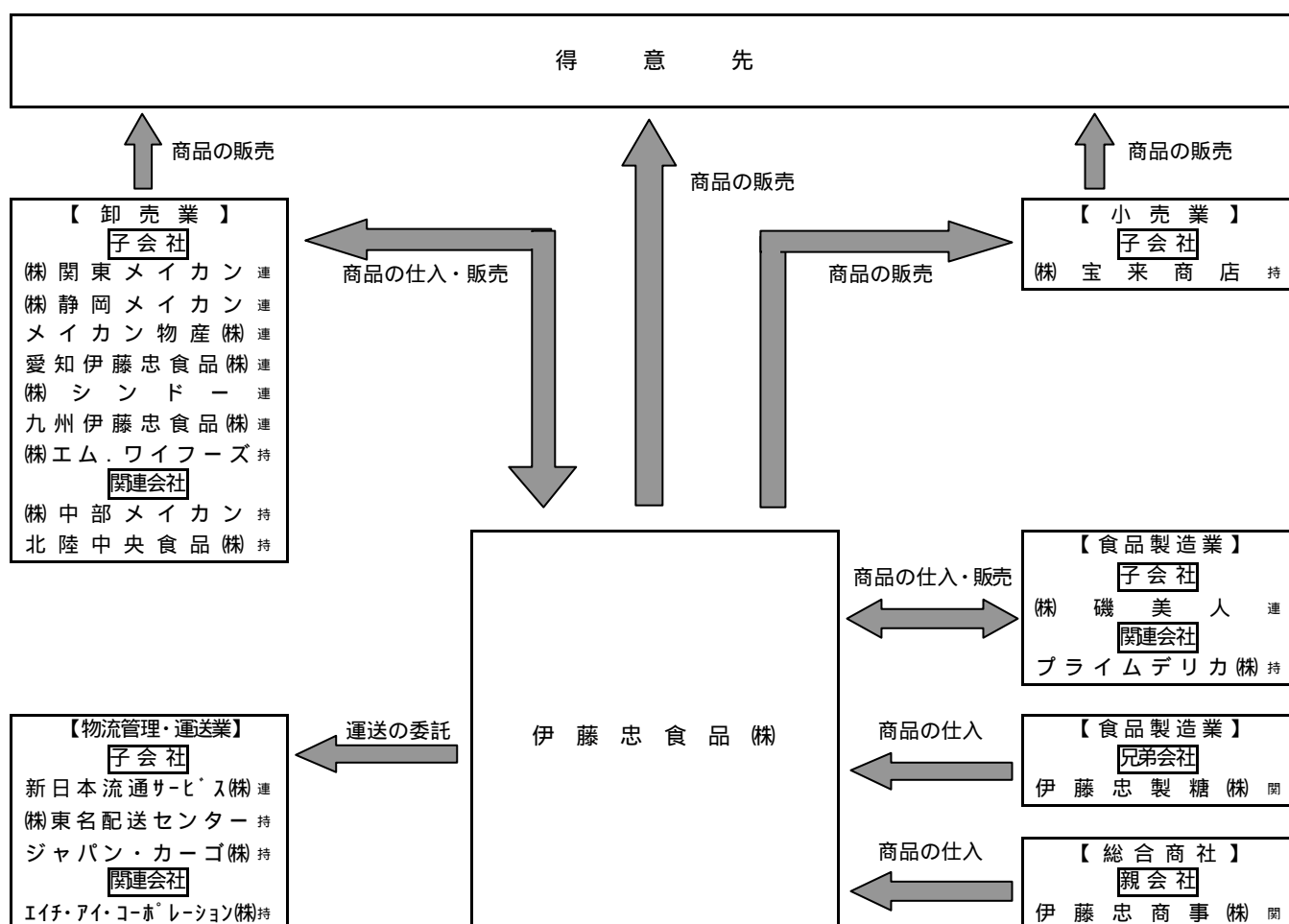
## 食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

## その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 連印……連結子会社      持印……持分法適用会社      関印……関連当事者
- 持分法適用関連会社であった(株)静岡メイカンは、当連結会計年度において株式を追加取得(取得後の所有割合62.0%)したため連結子会社といたしました。また、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを持分法適用非連結子会社といたしました。
  - 持分法適用関連会社であった(株)東名配送センターは、当連結会計年度において株式を追加取得(取得後の所有割合51.0%)したため持分法適用非連結子会社といたしました。
  - 当連結会計年度において、プライムデリカ(株)の株式を取得(取得後の所有割合20.0%)し、持分法適用関連会社といたしました。
  - 連結子会社であった沼津酒販(株)は、平成13年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

流通業界におきましては、外資小売業の参入による競争激化のなかで、コスト削減のため中間流通排除の中抜き論が話題となっておりますが、日本の流通形態において中間流通機能の必要性・重要性はなおも増大しているものと考えます。当社グループは、今後ともその役割を一層強固にするため卸売としての機能強化に努め、流通の効率化・ローコスト化に貢献してまいり所存であります。

そして、安易な企業規模の拡大を図るのではなく、企業価値を高め、機能の伴ったグッドカンパニーを目指して努力してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、年間配当金は前期と同額の1株につき20円、中間配当金(10円)を差引き期末配当金は1株当たり10円とさせていただき予定であります。

内部留保金の使途につきましては、激動の流通業界の中で勝ち残るための経営基盤強化と卸売機能強化のための設備投資等に備える所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益を確保するための利益目標を設定しております。

特に、売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付け、その数値は1.4%以上を確保することを努力目標としております。

また、企業価値の向上および財務体質の強化の観点から株主資本利益率(ROE)10%以上を目標と定め、その継続的実現に向け効果的な経営資源の投入・配分を図り、資本の運用効率のさらなる向上を目指してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

昨今の国内経済情勢は、依然としてデフレ基調と消費不振が続いており、今後の景況感はなお楽観視できないであろうと思われれます。食品流通業界におきましてもメーカーおよび小売業各社の業績は一部を除き軒並み低調となる厳しい経済環境の中、当社グループは消費者を基点としたメーカー・小売業とのコラボレーション(協業)を一層深めるとともに、以下の4点を中長期的な経営戦略と位置付け、卸売業としてのさらなる飛躍と経営基盤の拡充を目指して柔軟に取り組んでまいります。

酒類免許の規制緩和へ向けた酒類販売の拡大

一括物流受託の継続推進

業務用および外食産業に対する酒類・食材の取引拡大

中元・歳暮期に限らない通年ギフトの商圏拡大

### (5) 対処すべき課題

日本経済は、米国景気減速、株安、不良債権問題などにより先行きの不透明感を増しており、個人消費の回復にはなお時間を要すものと思われれます。

売上高の増加で業績を伸ばすことが難しい状況下において、当社グループは物流費・管理費等削減のため「業務改善運動」を推進してまいりましたが、今後さらなるローコスト経営の徹底を図り安定的かつ継続的な収益を確保してまいり所存であります。

また、今後成長が見込まれる企業への取り組み強化、既存取引先の採算改善など、攻めと守りを明確にした営業戦略を確立することで、グループ全体の収益性・健全性の向上に努めてまいります。

**(6) 経営管理組織の整備等**

当社のグループ経営に関しましては、「グループ社長会」開催により経営目標の徹底を図るとともに、各グループ会社の機能見直しにより常に経営の強化と最適化に努めております。当期におきましては、経営資源の効率化のため連結子会社であった沼津酒販(株)を当社に吸収合併いたしました。また、静岡地区の経営基盤強化のため従来関連会社であった(株)静岡メイカンの株式を追加取得して連結子会社とし、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを持分法適用会社といたしました。

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるよう取締役会の運営を図っており、取締役の任期についてもすでに1年としております。また、取締役の業務執行に対する監督機能を強化するため監査役を4名とし、うち3名を社外監査役としております。

IRにつきましては、従来より経営内容の透明性と公正性を高めるために積極的な情報公開を心掛けており、機関投資家や一般投資家に対する企業説明会の開催やインターネットによる財務情報の提供を行うなど幅広い活動を展開しております。今後もより一層株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを推進してまいります。

**(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針**

当社は伊藤忠商事(株)の連結子会社であり、平成14年9月30日現在の同社の持株比率は50.8%(間接保有を含む)であります。

伊藤忠商事(株)は、総合商社の機能をもって海外からの商品調達を行い、また国内メーカーの代理店として当社への商品供給を行うと同時に、金融・不動産・流通に関する様々な情報の提供を行っております。

当社は伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担っており、中間流通業として機能分担し、相互に協力を行っております。

これらの機能をそれぞれが最も効率よく発揮することで、グループ全体の企業価値の向上に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

(単位：百万円)

	平成14年9月期 (当期)	平成13年9月期 (前期)	増減率
売上高	493,259	493,200	0.0%
営業利益	6,074	5,671	7.1%
経常利益	6,610	6,304	4.9%
当期純利益	3,597	3,289	9.4%

当期におけるわが国の経済は、政府による景気底入れ宣言が出されるなど一時的に回復の兆しも見られましたが、設備投資や個人消費は依然として低迷するとともに、デフレ、財政赤字および不良債権問題が重しとなって景気は底ばい状態から抜け出せないまま推移いたしました。

食品流通業界におきましても、BSE(いわゆる狂牛病)問題に端を發し、産地偽装事件、無認可食品添加物問題および輸入野菜の残留農薬問題など、食の安全性に対する消費者の不信感から個人消費はますます低迷する一方、各企業は収益の維持・改善のため不採算部門の統廃合や商品価格の下落を販売数量の増加でカバーするなどの対応に迫られました。

このような環境下、当社グループは「収益重視」・「与信管理徹底」を重要課題として取り組み、新規取引先の獲得と既存商圏の拡大を図りながら、人員のスリム化、物流経費の圧縮を行うことで経営の効率化に努めました。また、与信管理に注力した結果、企業倒産が多発した状況下において債権の貸倒れを最小限に抑えることができました。

以上の結果、当期の売上高は低価格化による販売単価の下落やマイカルグループおよび㈱壽屋との取引中止があったものの、コンビニエンスストア・有力量販店との取引の着実な伸びやリージョナルスーパー等との新規取引があったことと㈱静岡メイカンが連結子会社になったことなどにより、前期比較微増(59百万円)の4,932億59百万円となりました。

経常利益は、不採算取引の見直し等により粗利益率の向上を図るとともに、新規一括物流センターの稼働に伴う一時費用の増大に対し業務の効率化、合理化推進による諸経費の圧縮に努めた結果、前期比較4.9%(3億6百万円)増加の66億10百万円となりました。

また、特別損益では、貸倒引当金戻入益として特別利益2億9百万円、投資有価証券評価損および退職給付会計基準変更時差異等により特別損失4億60百万円をそれぞれ計上し、法人税等差引き後の当期純利益は前期比較9.4%(3億8百万円)増加の35億97百万円となりました。

## 次期の見通し

(単位：百万円)

	平成15年9月期 (予 想)	平成14年9月期 (実 績)	増 減 率
売 上 高	510,000	493,259	3.4%
営 業 利 益	6,080	6,074	0.1%
経 常 利 益	6,620	6,610	0.1%
当 期 純 利 益	3,600	3,597	0.1%

わが国の経済は、米国経済が不安定であることや政府による不良債権処理とデフレ克服策の実効性が不透明であることから先行き不安を払拭することはできず、本格的な景気回復にはほど遠い状況が継続するものと予想されます。

食品流通業界におきましても、流通再編などから小売業の企業間格差がより鮮明となり、またデフレによる食品メーカーの業績悪化が販売促進費削減等の動きにも表れるなど、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは「リージョナルスーパーおよび業務用・外食産業との取引拡大」、「酒類の拡販」および「経費の見直しによる効率経営の徹底」を推進し、財務体質と収益基盤の一層の強化に努めてまいり所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高はリージョナルスーパーとの取引増加により5,100億円(前期比較 3.4%増加)を予定しております。

また、利益面では売上高の増加や経費削減効果があるものの、取引先に対する納入価格の改訂や新設一括物流センターの経費増加により、経常利益は66億20百万円(前期比較 0.1%増加)、当期純利益は36億円(前期比較 0.1%増加)とほぼ横這いを見込んでおります。

(2) 財政状態  
当期の概況

(単位：百万円)

	平成14年9月期 (当期)	平成13年9月期 (前期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	7,983	10,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,469	1,819	1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098	3,662	4,761
現金及び現金同等物の増減額	7,297	9,825	17,123
現金及び現金同等物の期首残高	16,971	7,145	9,825
現金及び現金同等物の期末残高	9,674	16,971	7,297

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、27億29百万円の支出となり、前期末に比べ107億12百万円減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が5億55百万円増加したものの、前期末が休日であったため仕入債務の支払増加が売上債権の回収増加を98億51百万円上回ったことや、たな卸資産の増加により19億13百万円の支出増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、34億69百万円の支出となり、前期末に比べ16億49百万円減少いたしました。これは、取引先関係強化およびグループ経営強化のための株式の取得による支出が8億56百万円増加したことや、物流センターの賃借に伴う保証金等の支出が5億54百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、10億98百万円の支出となり、前期末に比べ47億61百万円減少いたしました。これは、前期の公募増資による51億54百万円の収入が当期にはなかったことによるものであります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ72億97百万円減少し、96億74百万円となりました。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権・債務における休日要因の影響がなくなり仕入債務等が増加することから、当期に比べ増加する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き物流センターを中心とした設備投資等の支出があり、当期と同水準の見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額が減少することから、当期に比べ増加する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期末より増加する見込みであり、110億円程度を予想しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	5,715		2,727		2,988
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	57,294		63,461		6,166
3. 有 価 証 券	0		15		15
4. た な 卸 資 産	9,745		9,001		743
5. 繰 延 税 金 資 産	547		437		110
6. 未 収 入 金	14,301		13,953		348
7. 預 け 金	4,000		14,292		10,292
8. そ の 他	284		294		10
9. 貸 倒 引 当 金	191		358		167
流 動 資 産 合 計	91,698	66.5	103,825	70.8	12,126
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7,544		6,598		945
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	24		15		9
(3) 器 具 及 び 備 品	753		328		425
(4) 土 地	12,498		11,504		994
(5) 建 設 仮 勘 定			111		111
有 形 固 定 資 産 合 計	20,821	15.1	18,558	12.6	2,263
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	473		611		138
(2) 連 結 調 整 勘 定	295				295
(3) そ の 他	96		93		3
無 形 固 定 資 産 合 計	865	0.6	704	0.5	160
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	15,390		14,953		436
(2) 長 期 貸 付 金	254		51		202
(3) 繰 延 税 金 資 産	64		55		9
(4) 差 入 保 証 金	7,882		7,482		400
(5) そ の 他	1,851		1,956		105
(6) 貸 倒 引 当 金	982		916		65
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	24,460	17.8	23,582	16.1	877
固 定 資 産 合 計	46,147	33.5	42,845	29.2	3,301
資 産 合 計	137,846	100.0	146,671	100.0	8,824



(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	87,137		99,414		12,276
2. 短期借入金	523		443		80
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	200		810		610
4. 未払法人税等	1,591		1,172		418
5. 賞与引当金	1,323		1,418		94
6. その他	5,616		4,406		1,209
流動負債合計	96,391	69.9	107,664	73.4	11,272
固定負債					
1. 長期借入金			200		200
2. 繰延税金負債	818		1,023		204
3. 退職給付引当金	1,070		1,056		14
4. 役員退職慰労引当金	335		271		63
5. その他	485		493		8
固定負債合計	2,709	2.0	3,044	2.1	335
負債合計	99,101	71.9	110,709	75.5	11,608
(少数株主持分)					
少数株主持分	197	0.1	197	0.1	0
(資本の部)					
資本金	4,923	3.6	4,923	3.4	
資本剰余金	7,119	5.2	7,119	4.9	
利益剰余金	24,874	18.0	21,628	14.7	3,245
その他有価証券評価差額金	1,631	1.2	2,092	1.4	460
自己株式	1	0.0	0	0.0	1
資本合計	38,547	28.0	35,764	24.4	2,783
負債、少数株主持分及び資本合計	137,846	100.0	146,671	100.0	8,824

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	493,259	100.0	493,200	100.0	59	0.0
売 上 原 価	446,603	90.5	447,336	90.7	732	0.2
売 上 総 利 益	46,655	9.5	45,863	9.3	791	1.7
販売費及び一般管理費	40,580	8.3	40,191	8.1	388	1.0
1. 運 送 費 ・ 倉 敷 料	19,368		19,251		117	
2. 包 装 費	875		778		97	
3. 宣 伝 ・ 拡 売 費	1,455		1,321		133	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	143		154		11	
5. 役 員 報 酬	338		301		36	
6. 給 料 ・ 賞 与	6,052		5,911		140	
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,315		1,410		95	
8. 退 職 給 付 費 用	547		492		54	
9. 役員退職慰労引当金繰入額	67		51		15	
10. 福 利 厚 生 費	873		855		17	
11. 通 信 費	345		368		23	
12. 交 際 費	291		313		21	
13. 車 両 ・ 旅 費 交 通 費	512		501		10	
14. 備 品 及 び 事 務 用 品 費	645		624		21	
15. 諸 手 数 料	965		922		43	
16. 賃 借 料	2,556		2,556		0	
17. リース・レンタル料	1,268		1,362		94	
18. 減 価 償 却 費	833		1,053		220	
19. そ の 他	2,124		1,958		165	
営 業 利 益	6,074	1.2	5,671	1.2	402	7.1
営 業 外 収 益	588	0.1	749	0.1	160	21.4
1. 受 取 利 息	89		86		3	
2. 受 取 配 当 金	152		169		17	
3. 持分法による投資利益	4		48		44	
4. 受 取 手 数 料	97		73		23	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	124		130		6	
6. そ の 他	120		240		119	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営業外費用	53	0.0	116	0.0	63	54.5
1. 支払利息	21		34		13	
2. 新株発行費			34		34	
3. 上場関連費用			23		23	
4. その他	31		24		8	
経常利益	6,610	1.3	6,304	1.3	306	4.9
特別利益	209	0.1	248	0.1	38	15.6
1. 貸倒引当金戻入益	209		230		20	
2. 投資有価証券売却益			17		17	
特別損失	460	0.1	749	0.2	288	38.5
1. 固定資産除却損	48		64		16	
2. 投資有価証券売却損			11		11	
3. 投資有価証券評価損	183		68		114	
4. 会員権等評価損			135		135	
5. 退職給付会計基準変更時差異	184		184			
6. 貸倒引当金繰入額	44		283		239	
税金等調整前当期純利益	6,359	1.3	5,803	1.2	555	9.6
法人税、住民税及び事業税	2,762		2,408		354	
法人税等調整額	10		113		124	
少数株主利益又は少数株主損失( )	9		8		17	
当期純利益	3,597	0.7	3,289	0.7	308	9.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,119		3,969	
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行			3,149	3,149	3,149
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高		7,119		7,119	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		21,628		18,796	2,831
利益剰余金増加高					
当期純利益	3,597	3,597	3,289	3,289	308
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	260		352		
2. 役 員 賞 与	91		103		
3. 連結子会社合併に伴う 資本準備金振替高		352	0	457	104
利益剰余金期末残高		24,874		21,628	3,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,359	5,803	555
減価償却費	837	1,062	225
持分法による投資損益(投資利益は )	4	48	44
投資有価証券売却益	4	17	13
固定資産売却損および売却利益(売却益は )	48	64	16
投資有価証券売却損	1	11	10
投資有価証券評価損	183	68	114
貸倒引当金の増減額(減少は )	151	1,325	1,173
賞与引当金の増減額(減少は )	136	8	127
退職給与引当金の増減額(減少は )		62	62
退職給付引当金の増減額(減少は )	118	1,056	1,174
役員退職慰労引当金の増減額(減少は )	1	33	34
受取利息及び受取配当金	242	256	13
支払利息	21	34	13
売上債権の増減額(増加は )	8,080	4,689	3,391
たな卸資産の増減額(増加は )	456	1,456	1,913
未収入金の増減額(増加は )	61	264	326
差入保証金の増減額(増加は )	42	60	18
仕入債務の増減額(減少は )	15,659	2,416	13,242
適格退職年金過去勤務債務の増減額(減少は )		1,137	1,137
役員賞与の支払額	95	107	12
その他	595	1,251	656
小計	636	9,880	10,516
利息及び配当金の受取額	275	270	4
利息の支払額	24	36	12
法人税等の支払額	2,344	2,131	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	7,983	10,712

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	金 額
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,624	1,432	192
無形固定資産の取得による支出	77	91	13
投資有価証券の取得による支出	1,252	395	856
投資有価証券の売却による収入	13	49	36
新規連結子会社取得による支出	22		22
その他	504	50	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,469	1,819	1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	20	818	798
長期借入金の返済による支出	811	316	495
株式の発行による収入		5,154	5,154
配当金の支払額	260	352	91
少数株主への配当金の支払額	5	4	0
自己株式の取得による支出	1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098	3,662	4,761
現金及び現金同等物の増減額(減少は )	7,297	9,825	17,123
現金及び現金同等物の期首残高	16,971	7,145	9,825
現金及び現金同等物の期末残高	9,674	16,971	7,297

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 8社

会社名：(株)関東メイカン、(株)静岡メイカン、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

#### (2) 非連結子会社の数 4社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)エム・ワイフーズ、(株)東名配送センター

持分法適用関連会社であった(株)静岡メイカンは、当連結会計年度において株式を追加取得したため連結子会社とし、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを非連結子会社といたしました。また、持分法適用関連会社であった(株)東名配送センターは、当連結会計年度において株式を追加取得したため非連結子会社とし、連結子会社であった沼津酒販(株)は平成13年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

なお、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)エム・ワイフーズ、(株)東名配送センター

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、プライムデリカ(株)、イチ・アイ・コーポレーション(株)

当連結会計年度において、プライムデリカ(株)の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	4～8年
器具及び備品	5～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。



## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金、伊藤忠商事㈱に対する預け金であります。なお、伊藤忠商事㈱に対する預け金は、伊藤忠商事㈱のグループ金融制度により資産の運用を行っているものであります。

## 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当連結会計年度からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。

当社および連結子会社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しておりますが、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を每期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は278百万円多く計上されております。

## 追加情報

### 1. 資本の部および連結剰余金計算書の区分

連結貸借対照表の資本の部の表示および連結剰余金計算書の記載については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則2但書にもとづき、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則の規定を早期適用しております。

### 2. 自己株式の取得に関する付随費用

当連結会計年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,890百万円	6,272百万円
2.非連結子会社および関連会社の株式等	投資有価証券(株式) 1,332百万円	投資有価証券(株式) 578百万円
3.担保に供している資産	投資有価証券 349百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 973百万円	投資有価証券 725百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 929百万円
4.自己株式	普通株式 290株	普通株式 25株
5.偶発債務	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 114百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 25百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 99百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 40百万円
6.期末日満期手形の処理		期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 2,040百万円 支払手形 448百万円

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
固定資産除却損の内容	建物及び構築物 38百万円 機械装置及び 運搬具 0 器具及び備品 1 解体撤去費用 7 <hr/> 計 48百万円	建物及び構築物 51百万円 機械装置及び 運搬具 0 器具及び備品 5 解体撤去費用 7 <hr/> 計 64百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係	現金及び預金勘定 5,715百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 41 伊藤忠商事(株)に対 する預け金 4,000 <hr/> 現金及び現金同等物 期末残高 9,674百万円	現金及び預金勘定 2,727百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 47 伊藤忠商事(株)に対 する預け金 14,292 <hr/> 現金及び現金同等物 期末残高 16,971百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
取得価額相当額	19,342百万円	16,552百万円
減価償却累計額相当額	6,307百万円	5,041百万円
期末残高相当額	13,035百万円	11,511百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	1,470百万円	1,366百万円
1年超	11,953	10,442
合計	13,424百万円	11,808百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,836百万円	1,829百万円
減価償却費相当額	1,544百万円	1,546百万円
支払利息相当額	410百万円	427百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	5百万円	2百万円
1年超	12	5
合計	17百万円	7百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

### 2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	666百万円	608百万円
1年超	8,105	7,033
合計	8,772百万円	7,642百万円

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 21.9% 間接 28.9%	兼任 3名 転籍 9名	当社の仕入先	商品の仕入	76,753	買掛金 未収入金 (割戻)	15,404 257
								資金の運用	153,425	預け金	4,000
								運用資金 の回収	163,717		
								受取利息	20	未収入金	2

(注)1. 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事の子会社である伊藤忠製糖(株) 21.1%、(株)シーアイフーズシステムズ 4.6%、西野商事(株) 3.1%、ヤヨイ食品(株) 0.1%、その他5社 0.0%の合計であります。

2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンスリース契約およびオペレーティングリース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	340百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約 未経過リース料相当額(建物)	2,420百万円
支払利息相当額	73百万円
オペレーティング・リース契約 未経過リース料(土地)	2,653百万円

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

### 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	直接 42.50%	兼任 2名 出向 1名	当社の販売先	商品の販売	6,796	売掛金 未払金 (割戻)	1,507 39
								資金の貸付	2,340		
	(株)北陸中央食品	富山県 射水郡	200	食品卸売業	直接 40.00%	兼任 3名 出向 2名	当社の仕入先 および販売先	貸付資金 の回収	2,400		
								受取利息	0	未収入金	0

(注)1. 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

## 税効果会計

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
<b>1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 369百万円 未払事業税 144 その他 89 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 23 繰延税金資産小計 579百万円 評価性引当額 32百万円 繰延税金資産合計 547百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 23百万円 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 23 繰延税金負債合計 百万円	<b>1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 311百万円 未払事業税 105 その他 55 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 20 繰延税金資産小計 452百万円 評価性引当額 14百万円 繰延税金資産合計 437百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 20百万円 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 20 繰延税金負債合計 百万円
<b>2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 貸倒引当金 70百万円 退職給付引当金 413 役員退職慰労引当金 140 投資有価証券 111 その他有価証券評価差額金 677 繰越欠損金 68 その他 124 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 1,311 繰延税金資産小計 294百万円 評価性引当額 229 繰延税金資産合計 64百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用によ る土地評価差額 68百万円 その他有価証券評価差額金 1,879 有形固定資産 182 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 1,311 繰延税金負債合計 818百万円	<b>2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 貸倒引当金 229百万円 退職給付引当金 422 役員退職慰労引当金 114 その他有価証券評価差額金 507 繰越欠損金 50 その他 128 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 1,274 繰延税金資産小計 179百万円 評価性引当額 123 繰延税金資産合計 55百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用によ る土地評価差額 83百万円 その他有価証券評価差額金 2,023 有形固定資産 190 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 1,274 繰延税金負債合計 1,023百万円
<b>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 2.0 受取配当金等 0.8 住民税均等割 0.9 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.3%	<b>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 2.3 受取配当金等 1.3 住民税均等割 1.0 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.5%

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)		
		取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	4,441	8,916	4,475	4,231	9,048	4,817
	(2)債 券 社 債	3	3	0	12	14	1
	小 計	4,444	8,920	4,475	4,244	9,063	4,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,527	3,885	1,641	5,307	4,099	1,208
	小 計	5,527	3,885	1,641	5,307	4,099	1,208
合 計		9,971	12,806	2,834	9,552	13,162	3,610

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	2	1	24	1	11

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,249	1,220
(2)その他	2	7
合 計	1,251	1,227



#### 4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
(1)社 債			3		10		3	
(2)そ の 他	0	0	0	0	5	0	0	0
合 計	0	0	4	0	15	0	4	0

### デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,973百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,069百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,010百万円	年金資産	2,707	<hr/>		未積立退職給付債務	2,302	会計基準変更時差異の未処理額	554	未認識数理計算上の差異	677	<hr/>		退職給付引当金	1,070百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,775百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,775百万円	年金資産	2,654	<hr/>		未積立退職給付債務	2,121	会計基準変更時差異の未処理額	739	未認識数理計算上の差異	325	<hr/>		退職給付引当金	1,056百万円		
退職給付債務	5,010百万円																																		
年金資産	2,707																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務	2,302																																		
会計基準変更時差異の未処理額	554																																		
未認識数理計算上の差異	677																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	1,070百万円																																		
退職給付債務	4,775百万円																																		
年金資産	2,654																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務	2,121																																		
会計基準変更時差異の未処理額	739																																		
未認識数理計算上の差異	325																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	1,056百万円																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	284百万円	利息費用	134	期待運用収益	88	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	32	厚生年金基金掛金	189	その他	4	<hr/>		退職給付費用	732百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	269百万円	利息費用	132	期待運用収益	86	会計基準変更時差異の費用処理額	184	厚生年金基金掛金	182	その他	5	<hr/>		退職給付費用	677百万円
勤務費用	284百万円																																		
利息費用	134																																		
期待運用収益	88																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																		
数理計算上の差異の処理額	32																																		
厚生年金基金掛金	189																																		
その他	4																																		
<hr/>																																			
退職給付費用	732百万円																																		
勤務費用	269百万円																																		
利息費用	132																																		
期待運用収益	86																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																		
厚生年金基金掛金	182																																		
その他	5																																		
<hr/>																																			
退職給付費用	677百万円																																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.5%																																		
期待運用収益率	3.5%																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	3.0%																																		
期待運用収益率	3.5%																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																		

## 5. 生産、受注および販売の状況

### 1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商品分類	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
ビール	86,587	17.6	82,704	16.8
和洋酒	61,875	12.5	61,153	12.4
調味料・缶詰	104,319	21.1	105,696	21.4
嗜好・飲料	103,594	21.0	105,196	21.3
麺・乾物	46,867	9.5	45,873	9.3
冷凍・チルド	25,596	5.2	26,685	5.4
ギフト	53,685	10.9	55,749	11.3
その他	10,732	2.2	10,139	2.1
合 計	493,259	100.0	493,200	100.0

### 2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
卸売業	133,997	27.2	138,173	28.0
百貨店	35,365	7.2	36,627	7.4
スーパー	210,934	42.8	203,670	41.3
CVS・ミニスーパー	72,277	14.6	71,742	14.6
その他小売業	25,734	5.2	28,813	5.8
メーカー他	14,949	3.0	14,173	2.9
合 計	493,259	100.0	493,200	100.0

(注) 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2692 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画本部長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有・無  
 定時株主総会開催日 平成 14 年 12 月 20 日 単元株制度の有無 有・無  
 (1 単元 100 株)

## 1. 14 年 9 月期の業績(平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月期	474,984	0.7	5,830	7.8	6,421	6.4
13 年 9 月期	478,418	1.2	5,407	1.0	6,037	2.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14 年 9 月期	3,449	14.1	264	66		9.3	4.7	1.4
13 年 9 月期	3,023	56.8	241	96		9.8	4.4	1.3

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月期 13,032,577 株 13 年 9 月期 12,496,799 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14 年 9 月期	20	00	10	260	7.6	0.7
13 年 9 月期	20	00	10	260	8.6	0.7

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14 年 9 月期	132,284	38,479	29.1	2,952 59
13 年 9 月期	142,551	35,798	25.1	2,746 81

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月期 13,032,400 株 13 年 9 月期 13,032,690 株

期末自己株式数 14 年 9 月期 290 株

## 2. 15 年 9 月期の業績予想(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	236,500	2,860	1,600	10	00	
通期	490,000	6,260	3,450			20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 264 円 72 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

# 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,990		847		3,142
2. 受取手形	6,051		8,698		2,646
3. 売掛金	51,519		55,022		3,503
4. 有価証券	0		10		10
5. 商品	8,026		7,582		443
6. 前払費用	11		15		3
7. 繰延税金資産	501		398		102
8. 未収入金	13,087		13,085		1
9. 預け金	4,000		14,292		10,292
10. その他	283		397		114
11. 貸倒引当金	194		360		166
流動資産合計	87,278	66.0	99,991	70.1	12,712
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6,714		6,023		691
(2) 構築物	482		436		45
(3) 車両運搬具	0		0		0
(4) 器具及び備品	719		313		405
(5) 土地	11,755		10,953		802
(6) 建設仮勘定			111		111
有形固定資産合計	19,671	14.9	17,838	12.5	1,833
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	10		10		0
(2) 商標権	3		4		0
(3) ソフトウェア	469		607		138
(4) 電話加入権等	72		70		1
無形固定資産合計	554	0.4	691	0.5	136

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	13,885		14,347		461
(2) 関係会社株式	2,411		1,618		793
(3) 出 資 金	31		31		
(4) 従業員長期貸付金	3		7		3
(5) 関係会社長期貸付金	250				250
(6) 破産債権・更生債権等	805		792		12
(7) 長期前払費用	391		577		186
(8) 差入保証金	7,494		7,111		383
(9) そ の 他	378		371		7
(10) 貸倒引当金	874		827		46
投資その他の資産合計	24,779	18.7	24,030	16.9	749
固定資産合計	45,006	34.0	42,560	29.9	2,445
資 産 合 計	132,284	100.0	142,551	100.0	10,266
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	960		1,932		972
2. 買 掛 金	82,570		94,952		12,381
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	200		810		610
4. 未 払 金	4,767		3,631		1,135
5. 未払法人税等	1,539		1,077		462
6. 未払消費税等	163		216		52
7. 未 払 費 用	0		3		3
8. 預 り 金	639		469		170
9. 賞与引当金	1,050		1,181		131
流動負債合計	91,891	69.5	104,274	73.2	12,383
固定負債					
1. 長期借入金			200		200
2. 繰延税金負債	535		703		168
3. 退職給付引当金	782		961		179
4. 役員退職慰労引当金	200		167		33
5. 預り保証金	395		445		50
固定負債合計	1,914	1.4	2,478	1.7	564
負 債 合 計	93,805	70.9	106,753	74.9	12,947

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	4,923	3.7	4,923	3.4	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	7,119		7,119		
資 本 剰 余 金 合 計	7,119	5.4	7,119	5.0	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	1,230		733		496
2. 任 意 積 立 金	19,963		17,784		2,178
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	263		284		21
(2) 別 途 積 立 金	19,700		17,500		2,200
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,586		3,143		442
利 益 剰 余 金 合 計	24,780	18.7	21,662	15.2	3,118
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,657	1.3	2,093	1.5	436
自 己 株 式	1	0.0			1
資 本 合 計	38,479	29.1	35,798	25.1	2,680
負 債 ・ 資 本 合 計	132,284	100.0	142,551	100.0	10,266

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	474,984	100.0	478,418	100.0	3,433	0.7
売 上 原 価	432,259	91.0	436,086	91.2	3,826	0.9
1. 商品期首たな卸高	7,582		8,666		1,084	
2. 当期商品仕入高	432,703		435,002		2,298	
合 計	440,285		443,668		3,382	
3. 商品期末たな卸高	8,026		7,582		443	
売 上 総 利 益	42,725	9.0	42,331	8.8	393	0.9
販売費及び一般管理費	36,894	7.8	36,924	7.7	29	0.1
1. 運送費・倉敷料	19,869		19,884		15	
2. 包 装 費	876		778		97	
3. 宣 伝 ・ 拡 売 費	1,434		1,303		131	
4. 貸倒引当金繰入額	128		72		55	
5. 役 員 報 酬	195		183		11	
6. 給 料 ・ 賞 与	4,304		4,404		100	
7. 賞与引当金繰入額	1,050		1,181		131	
8. 退 職 給 付 費 用	394		361		32	
9. 役員退職慰労引当金繰入額	51		40		10	
10. 福 利 厚 生 費	589		607		18	
11. 通 信 費	292		320		28	
12. 交 際 費	260		276		15	
13. 車 両 ・ 旅 費 交 通 費	370		370		0	
14. 備品及び事務用品費	583		580		3	
15. 諸 手 数 料	844		789		55	
16. 賃 借 料	2,338		2,340		2	
17. リース・レンタル料	1,138		1,229		90	
18. 減 価 償 却 費	801		1,033		231	
19. そ の 他	1,370		1,165		204	
営 業 利 益	5,830	1.2	5,407	1.1	423	7.8
営 業 外 収 益	619	0.2	730	0.2	110	15.2
1. 受 取 利 息	88		83		5	
2. 有 価 証 券 利 息	0		0		0	
3. 受 取 配 当 金	216		209		7	
4. 受 取 手 数 料	78		72		5	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	145		153		8	
6. そ の 他	89		210		120	



(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業外費用	28	0.0	100	0.0	72	72.0
1. 支払利息	10		26		15	
2. 新株発行費			34		34	
3. 上場関連費用			23		23	
4. 賃借契約解約損	2				2	
5. その他	14		15		1	
経常利益	6,421	1.4	6,037	1.3	384	6.4
特別利益	183	0.0	243	0.0	60	24.6
1. 貸倒引当金戻入益	183		226		43	
2. 投資有価証券売却益			16		16	
特別損失	475	0.1	914	0.2	438	48.0
1. 固定資産除却損	46		63		17	
2. 投資有価証券売却損			9		9	
3. 投資有価証券評価損	183		68		115	
4. 関係会社株式評価損	40		166		125	
5. 会員権等評価損			134		134	
6. 退職給付会計基準変更時差異	166		166			
7. 貸倒引当金繰入額	39		294		255	
8. 関係会社整理損			11		11	
税引前当期純利益	6,129	1.3	5,366	1.1	763	14.2
法人税、住民税及び事業税	2,636	0.6	2,231	0.5	404	18.1
法人税等調整額	44	0.0	111	0.0	67	60.1
当期純利益	3,449	0.7	3,023	0.6	425	14.1
前期繰越利益	267		263		4	
中間配当額	130		130		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額			13		13	
当期末処分利益	3,586		3,143		442	

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	3,586	3,143	442
任意積立金取崩額	11	21	9
固定資産圧縮積立金取崩額	11	21	9
合 計	3,597	3,164	432
利 益 処 分 額	3,318	2,897	420
1. 利 益 準 備 金		496	496
2. 配 当 金	130	130	0
3. 役 員 賞 与 金	88	70	17
(うち、監査役分)	( 4)	( 3)	( 0)
4. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	3,100	2,200	900
次期繰越利益	279	267	11

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

実施日 平成14年6月17日

中間配当 130百万円

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

#### 商品

総平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	5年～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当事業年度からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。

当社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しておりますが、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を每期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は264百万円多く計上されております。

## 表示方法の変更

前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」(前事業年度 7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

## 追加情報

### 1. 資本の部の区分

貸借対照表の資本の部の表示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則2但書にもとづき、当事業年度より改正後の財務諸表等規則の規定を早期適用しております。

なお、前事業年度まで流動資産「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式」は、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

### 2. 自己株式の取得に関する付随費用

当事業年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,027百万円	5,760百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 231百万円  上記に対応する債務 買掛金 686百万円	投資有価証券 725百万円  上記に対応する債務 支払手形 26百万円 買掛金 903百万円
3.株式の状況	会社が発行する株式 40,000,000株 発行済株式総数 13,032,690株	会社が発行する株式 40,000,000株 発行済株式総数 13,032,690株
4.自己株式	普通株式 290株	普通株式 25株
5.関係会社に対する主な資産および負債	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 93百万円 売掛金 7,376百万円 預け金 4,000百万円 買掛金 16,058百万円	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 456百万円 売掛金 7,800百万円 預け金 14,292百万円 支払手形 116百万円 買掛金 16,694百万円
6.偶発債務	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円  (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 170百万円 北陸中央食品(株) 114 (株) シ ン ド ー 2 計 286百万円  (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円  (4)受取手形裏書譲渡高 25百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円  (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 174百万円 北陸中央食品(株) 99 沼津酒販(株) 46 計 320百万円  (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円  (4)受取手形裏書譲渡高 40百万円

	当 事 業 年 度 末 (平成14年 9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成13年 9月30日現在)
7. 期末日満期手形の処理		<p>期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,940百万円 支払手形 341百万円</p>

( 損益計算書関係 )

	当 事 業 年 度 ( 自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日 )
1. 関係会社との主な取引	<p>受 取 利 息 31百万円 受 取 配 当 金 66 受 取 手 数 料 0 不 動 産 賃 貸 収 入 35 営 業 外 収 益「その他」 8</p>	<p>受 取 利 息 17百万円 受 取 配 当 金 39 受 取 手 数 料 7 不 動 産 賃 貸 収 入 35 営 業 外 収 益「その他」 3</p>
2. 固定資産除却損の内容	<p>建 物 35百万円 構 築 物 1 車 両 運 搬 具 0 器 具 及 び 備 品 1 解 体 撤 去 費 用 7 <hr/>計 46百万円</p>	<p>建 物 49百万円 構 築 物 1 器 具 及 び 備 品 4 解 体 撤 去 費 用 7 <hr/>計 63百万円</p>
3. 関係会社整理損		<p>子会社(株)ヨシノヤの清算によるものであります。</p>

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
取得価額相当額	18,588百万円	15,823百万円
減価償却累計額相当額	5,948百万円	4,741百万円
期末残高相当額	12,640百万円	11,081百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	1,412百万円	1,310百万円
1年超	11,543	10,001
合計	12,955百万円	11,311百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	1,744百万円	1,744百万円
減価償却費相当額	1,475百万円	1,482百万円
支払利息相当額	384百万円	402百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (2)貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	16百万円	12百万円
1年超	30	28
合計	46百万円	41百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

### 2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	666百万円	608百万円
1年超	8,105	7,033
合計	8,772百万円	7,642百万円

## 有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

当 事 業 年 度 末 (平成14年 9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成13年 9月30日現在)																																						
<b>1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	139百万円	未払事業税	287	その他	73	繰延税金資産合計	501百万円	<b>1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	260百万円	未払事業税	97	その他	40	繰延税金資産合計	398百万円																						
賞与引当金	139百万円																																						
未払事業税	287																																						
その他	73																																						
繰延税金資産合計	501百万円																																						
賞与引当金	260百万円																																						
未払事業税	97																																						
その他	40																																						
繰延税金資産合計	398百万円																																						
<b>2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546百万円</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	234百万円	退職給付引当金	328	その他有価証券評価差額金	677	その他	305	繰延税金資産小計	1,546百万円	有形固定資産	204百万円	その他有価証券評価差額金	1,877	繰延税金負債小計	2,081百万円	繰延税金負債純額	535百万円	<b>2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509百万円</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	217百万円	貸倒引当金	207	退職給付引当金	403	その他有価証券評価差額金	507	その他	172	繰延税金資産小計	1,509百万円	有形固定資産	190百万円	その他有価証券評価差額金	2,022	繰延税金負債小計	2,213百万円	繰延税金負債純額	703百万円
関係会社株式	234百万円																																						
退職給付引当金	328																																						
その他有価証券評価差額金	677																																						
その他	305																																						
繰延税金資産小計	1,546百万円																																						
有形固定資産	204百万円																																						
その他有価証券評価差額金	1,877																																						
繰延税金負債小計	2,081百万円																																						
繰延税金負債純額	535百万円																																						
関係会社株式	217百万円																																						
貸倒引当金	207																																						
退職給付引当金	403																																						
その他有価証券評価差額金	507																																						
その他	172																																						
繰延税金資産小計	1,509百万円																																						
有形固定資産	190百万円																																						
その他有価証券評価差額金	2,022																																						
繰延税金負債小計	2,213百万円																																						
繰延税金負債純額	703百万円																																						
<b>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整内容)		交際費等	1.9	受取配当金等	1.3	住民税均等割	0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7%	<b>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整内容)		交際費等	2.2	受取配当金等	1.4	住民税均等割	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7%										
法定実効税率	42.0%																																						
(調整内容)																																							
交際費等	1.9																																						
受取配当金等	1.3																																						
住民税均等割	0.8																																						
その他	0.3																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7%																																						
法定実効税率	42.0%																																						
(調整内容)																																							
交際費等	2.2																																						
受取配当金等	1.4																																						
住民税均等割	0.9																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7%																																						



# 役員 の 異 動

## 1. 代表者の異動

〔平成14年12月20日付予定〕

退任予定代表取締役

氏 名	現 役 職	退任後就任先役職名等
さわ だ ひで お 澤 田 英 雄	代表取締役副社長 職能グループ分掌	特別顧問

## 2. その他役員の異動

〔平成14年11月13日付〕

辞任

氏 名	現 役 職	辞任後就任先役職名等
よし の よし お 吉 野 芳 夫	非常勤取締役	

〔平成14年12月20日付予定〕

### (1) 新任取締役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
さ と う みつる 佐 藤 満	取締役 東京支社長代行 (兼)営業第四部長	東京支社長代行 (兼)営業第四部長
もり もと まさ あき 森 本 政 朗	取締役 総合企画本部長代行 (兼)広域流通部長	総合企画本部長代行 (兼)広域流通部長
くり やま かつ ゆき 栗 山 勝 之	取締役 ギフト事業本部長代行 (兼)西日本営業部長	ギフト事業本部長代行 (兼)西日本営業部長
さ と う すずむ 佐 藤 進	取締役 大阪支社長(兼)営業第四部長 (兼)京都支店担当	大阪支社長(兼)営業第四部長 (兼)京都支店担当
た な か しげ はる 田 中 茂 治	非常勤取締役	非常勤監査役

### (2) 新任監査役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
せき ただ ゆき 関 忠 行	非常勤監査役	伊藤忠商事㈱ 食料カバ <sup>®</sup> ニチフイナシヤルワイサ-
よね や しょう ぞう 米 家 正 三	非常勤監査役	伊藤忠商事㈱ 食料経営管理部長

### (3) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職	退任後就任先役職名等
さ さ き きよ し 佐々木 清 志	非常勤監査役	
た な か しげ はる 田 中 茂 治	非常勤監査役	非常勤取締役

### (4) 昇格予定取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
にし むら ひとし 西 村 均	専務取締役 物流・情報システム本部長	常務取締役 物流・情報システム本部長
いわ き あきら 岩 城 彰	常務取締役 総合企画本部長 (兼)経営企画室長	取締役 総合企画本部長 (兼)経営企画室長

以 上